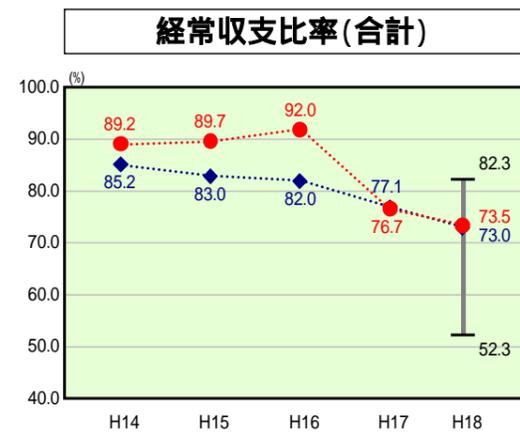


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 文京区

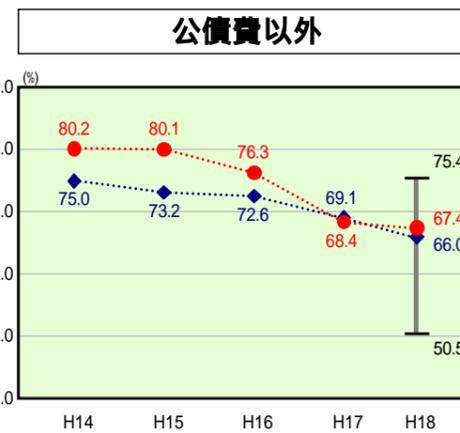
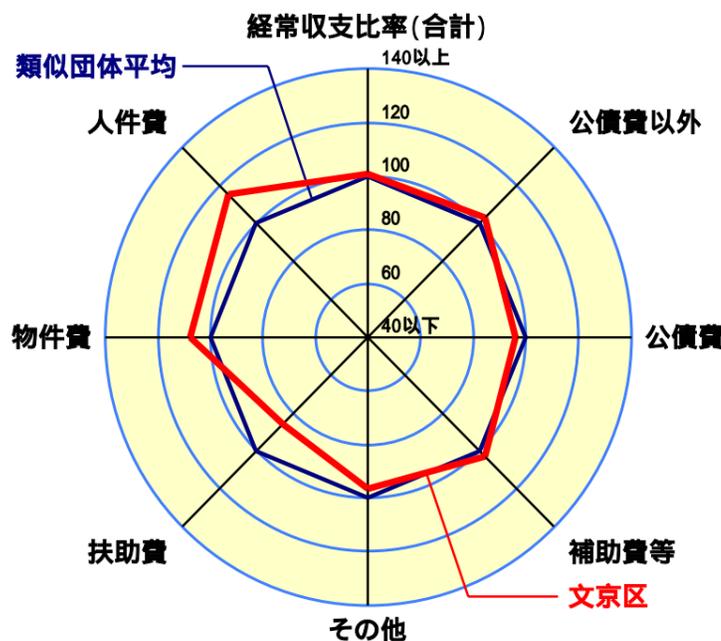
経常収支比率の分析



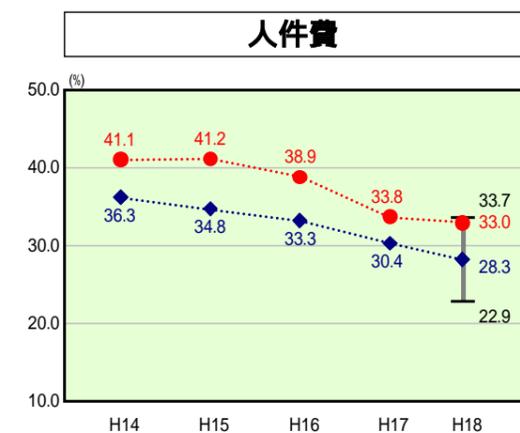
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	184,014人(H19.3.31現在)
面積	11.31 km ²
歳入総額	86,143,154千円
歳出総額	83,362,982千円
実質収支	2,570,628千円

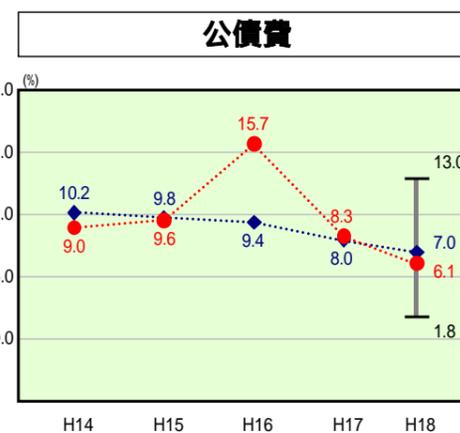
H18類似団体内順位 11/23
全国市町村平均 90.3
東京都市町村平均 88.7



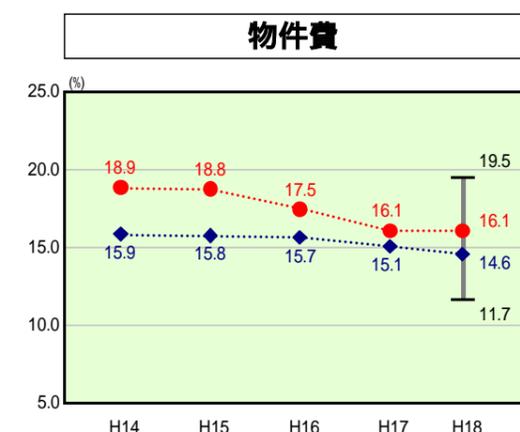
H18類似団体内順位 15/23
全国市町村平均 70.5
東京都市町村平均 76.8



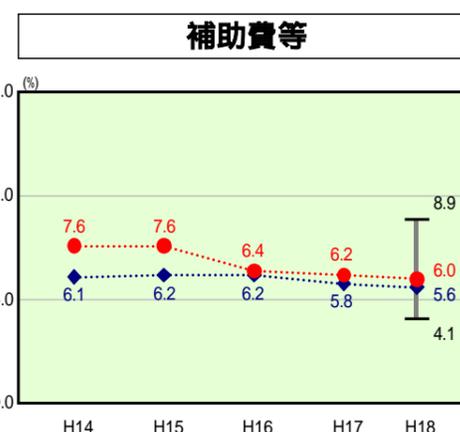
H18類似団体内順位 22/23
全国市町村平均 28.2
東京都市町村平均 28.1



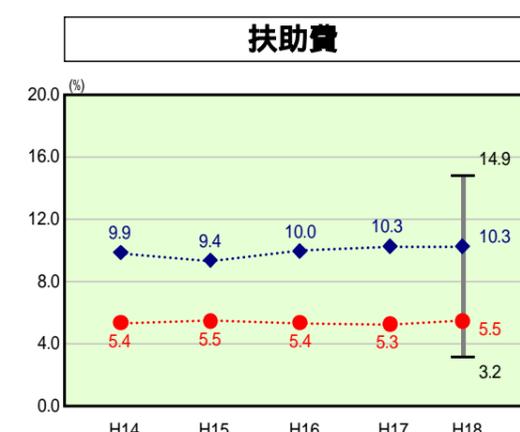
H18類似団体内順位 9/23
全国市町村平均 19.8
東京都市町村平均 11.9



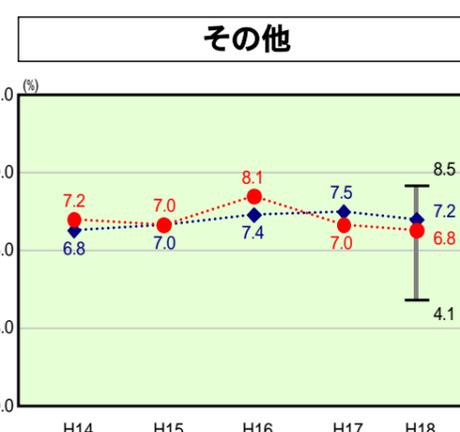
H18類似団体内順位 19/23
全国市町村平均 12.9
東京都市町村平均 15.9



H18類似団体内順位 17/23
全国市町村平均 10.2
東京都市町村平均 12.4



H18類似団体内順位 4/23
全国市町村平均 8.6
東京都市町村平均 10.1



H18類似団体内順位 8/23
全国市町村平均 10.6
東京都市町村平均 10.3

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率は、減税補てん償の一括償還の影響を受け16年度に92.0%となったが、その後、人口の増加、景気回復の後押しさらには、定率減税の1/2縮減などによる区税収の増加に加え、地方債の計画的な償還を進めるのと同時に、人件費などの削減に取り組んだ。その結果、経常収支比率は17年度には76.7%、18年度には73.5%改善し73.5%となった。またに経常収支比率占める人件費の割合は46%から44%に、公債費10.0%から8.2%へと改善した。

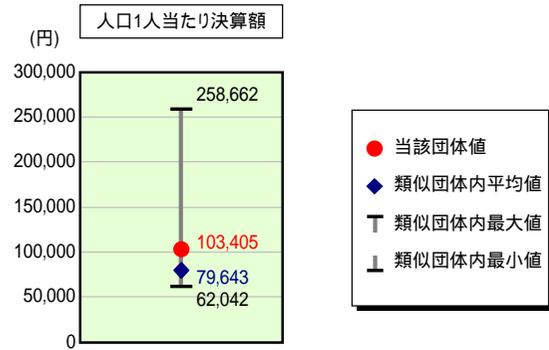
また、扶助費、補助費等及びそのほとんどが特別会計の繰入金で占められるその他については、高齢化社会の到来を受けて、その削減が難しい。数値的には横ばいあるいは微増になってはいるが、改善の進む経常収支比率に占める割合は、確実に増加しており、扶助費は6.0%から7.5%に、その他は8.0%から9.3%へと増加している。

そのため、今後、より一層の経常収支の改善を実現するため、人件費、物件費、公債費については引き続き、人員定数削減などの行財政改革や地方債の計画的償還を行うことで歳出の削減に努めるとともに、扶助費、補助費等、その他についても歳出の抑制に努めていく。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 文京区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



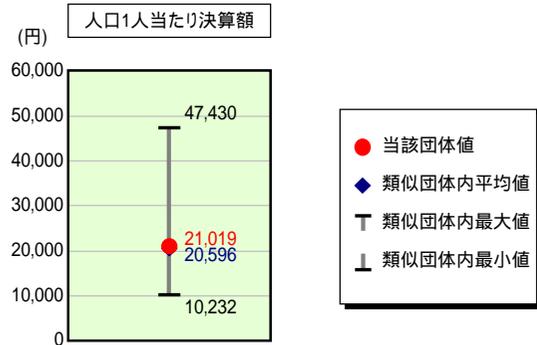
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	19,411,050	105,487	80,389	31.2
賃金(物件費)	126,463	687	1,138	39.6
一部事務組合負担金(補助費等)	350,224	1,903	1,600	18.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	778,124	4,229	2,718	55.6
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	274,788	1,493	1,271	17.5
退職金	1,912,666	10,394	7,474	39.1
合計	19,027,983	103,405	79,643	29.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	7.75	1.83
ラスパイレス指数	102.1	102.0	0.1

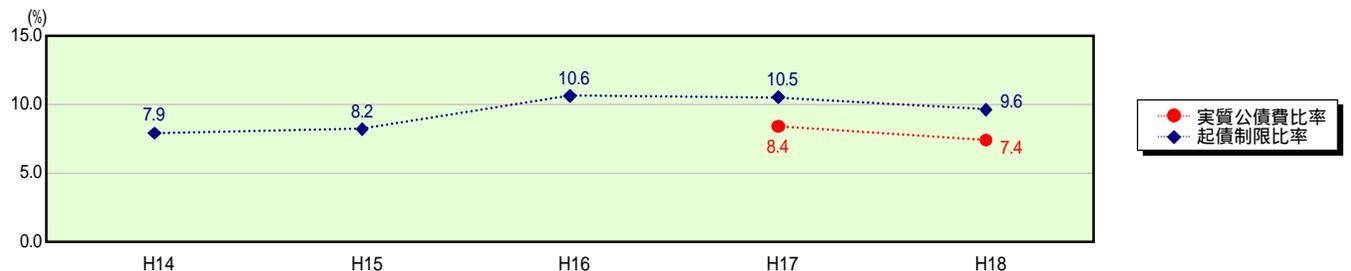
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,171,140	17,233	17,317	0.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	24,333	132	309	57.3
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	463,478	2,519	687	266.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	147,082	799	822	2.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	61,698	335	1,461	77.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,867,731	21,019	20,596	2.1

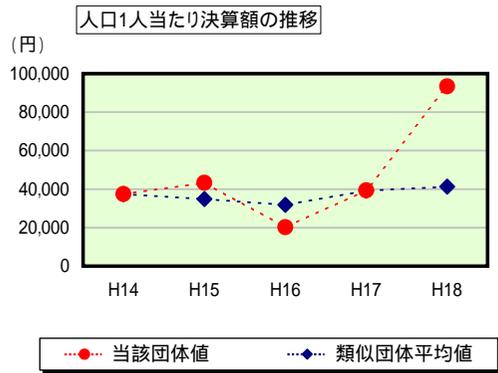
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

東京都 文京区

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	6,496,282	37,446	2.0	37,455	0.7	1.3
うち単独分	3,381,082	19,489	29.7	26,255	7.0	22.7
H15	7,617,177	43,271	15.6	34,895	6.8	22.4
うち単独分	6,019,982	34,198	75.5	26,034	0.8	76.3
H16	3,611,244	20,251	53.2	31,839	8.8	44.4
うち単独分	2,884,580	16,176	52.7	23,158	11.0	41.7
H17	7,141,399	39,367	94.4	39,181	23.1	71.3
うち単独分	4,035,073	22,243	37.5	30,032	29.7	7.8
H18	17,179,697	93,361	137.2	41,288	5.4	131.8
うち単独分	3,024,736	16,438	26.1	28,024	6.7	19.4
過去5年間平均	8,409,160	46,739	38.4	36,932	2.4	36.0
うち単独分	3,869,091	21,709	0.9	26,701	0.8	0.1